

証券コード7912

株主各位

平成24年6月8日

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

大日本印刷株式会社

代表取締役社長 北島義俊

第118期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第118期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合には、以下のいずれかの方法によって議決権行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成24年6月27日（水曜日）午後6時までに議決権行使してくださいますようお願い申しあげます。

[郵送による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記行使期限までに到着するようご返送ください。

[インターネットによる議決権行使の場合]

後記「インターネットでの議決権行使について」(10頁)をご高覧のうえ、所定のサイトにアクセスしていただき、画面の案内に従って、上記行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

敬具

記

1. 日 時 平成24年6月28日（木曜日）午前10時

2. 場 所 東京都新宿区市谷左内町31番地2
大日本印刷株式会社 C&Iビル ロビー階多目的ホール

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第118期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人
及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第118期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役20名選任の件

以上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出
くださいますようお願い申しあげます。
- ◎株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社
ウェブサイト (<http://www.dnp.co.jp/>) に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ってまいります。

当期の剰余金の処分は、機動的な資本政策を可能とするため別途積立金を取り崩すこととさせていただき、当期の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき16円とさせていただきたいと存じます。これにより中間配当金16円とあわせ年間配当金は、前期と同額の1株につき32円となります。

1. 剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	50,000,000,000 円
---------	------------------

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金	50,000,000,000 円
-------	------------------

2. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき16円	総額 10,313,385,168 円
----------------	---------------------

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年6月29日

第2号議案 取締役20名選任の件

取締役全員（20名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役20名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏　　名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	北島義俊 (昭和8年8月25日)	昭和38年5月 当社入社 昭和42年7月 当社取締役 昭和45年7月 当社常務取締役 昭和47年1月 当社専務取締役 昭和50年8月 当社取締役副社長 昭和54年12月 当社代表取締役社長 現在に至る 重要な兼職の状況 株式会社テレビ朝日 社外取締役	5,724,000株
2	高波光一 (昭和15年12月19日)	昭和38年4月 当社入社 昭和62年8月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る	63,000株
3	山田雅義 (昭和15年10月19日)	昭和38年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成8年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る	61,000株
4	北島義斉 (昭和39年9月18日)	昭和62年4月 株式会社富士銀行入行 平成7年3月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る	118,000株

候補者番号	氏　　名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	波木井 光彦 (昭和16年1月27日)	昭和39年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役人事部長、研修部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 現在に至る	48,063株
6	土田 修 (昭和17年9月18日)	昭和40年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役C D C事業部長 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 現在に至る	55,050株
7	吉野 晃臣 (昭和20年2月5日)	昭和44年1月 当社入社 平成8年6月 当社取締役海外事業部長、海外関連事業担当 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 現在に至る	63,000株
8	黒田 雄次郎 (昭和23年2月22日)	昭和45年3月 当社入社 平成13年6月 当社取締役管理部長、関連事業部担当 平成17年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役 現在に至る 重要な兼職の状況 株式会社宇津峰カントリー倶楽部 代表取締役社長	29,000株
9	和田 正彦 (昭和22年1月14日)	昭和45年3月 当社入社 平成14年6月 当社取締役ディスプレイ製品事業部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役 現在に至る 重要な兼職の状況 株式会社D N P プレシジョンデバイス 代表取締役社長	24,191株

候補者番号	氏　　名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
10	ひろ　き　かず　まさ 広木　一正 (昭和22年2月1日)	昭和45年3月 当社入社 平成13年6月 当社取締役包装事業部長 平成17年6月 当社常務取締役包装事業部、包装総合開発センター担当 平成19年5月 当社常務取締役購買本部、総務部担当 現在に至る	26,000株
11	もり　の　てつ　じ 森野　鉄治 (昭和23年2月23日)	昭和45年3月 当社入社 平成14年6月 当社取締役事業企画推進室長 平成17年6月 当社常務取締役事業企画推進室長 平成20年4月 当社常務取締役事業企画推進室、教育・出版流通ソリューション本部担当 現在に至る	23,000株
12	あき　しげ　くに　かず 秋重　邦和 (昭和25年2月21日)	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役C & I事業部長 平成17年6月 当社常務取締役現代グラフィックアートセンター長、C & I事業部、ICC本部、広報室担当 平成23年5月 当社常務取締役法務部、ICC本部、ソーシャルイノベーション研究所担当、コーポレートコミュニケーション本部長 現在に至る	37,000株
13	きた　じま　もと　はる 北島　元治 (昭和41年1月28日)	昭和63年4月 ソニー株式会社入社 平成8年11月 当社入社 平成17年6月 当社取締役C & I事業部長、ICC本部担当 平成19年6月 当社常務取締役C & I事業部長、ICC本部担当 平成23年5月 当社常務取締役C & I事業部、ICC本部、教育・出版流通ソリューション本部担当、電子出版ソリューション本部長 現在に至る	93,000株

候補者番号	氏　　名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
14	清水 孝夫 (昭和25年4月20日)	<p>昭和49年4月 当社入社</p> <p>平成19年6月 当社取締役中部事業部長、総合企画営業本部担当</p> <p>平成20年6月 当社常務取締役商印事業部、中部事業部、総合企画営業本部、榎町営業部担当</p> <p>平成23年5月 当社常務取締役情報コミュニケーション事業部長、総合企画営業本部、榎町営業部担当</p> <p>現在に至る</p>	18,000株
15	野坂 良樹 (昭和23年10月2日)	<p>昭和48年4月 当社入社</p> <p>平成19年6月 当社取締役技術本部長、技術開発センター、環境安全部担当</p> <p>平成22年6月 当社常務取締役技術本部長、技術開発センター、環境安全部担当</p> <p>現在に至る</p> <p>重要な兼職の状況 株式会社ディー・エヌ・ケー 代表取締役社長</p>	26,000株
16	塙田 正樹 (昭和28年6月16日)	<p>昭和53年4月 当社入社</p> <p>平成19年6月 当社取締役住空間マテリアル事業部長</p> <p>平成23年6月 当社常務取締役住空間マテリアル事業部長</p> <p>平成23年10月 当社常務取締役住空間マテリアル事業部、新産業マテリアル本部担当</p> <p>現在に至る</p>	14,000株

候補者番号	氏　　名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
17	ひき　た　　さかえ 墓　田　　栄 (昭和30年11月22日)	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 当社取締役 I P S 事業部、C B S 事業部、教育・出版流通ソリューション本部、総合企画営業本部担当 平成23年6月 当社常務取締役 I P S 事業部、C B S 事業部、教育・出版流通ソリューション本部、総合企画営業本部担当 現在に至る	15,000株
18	やま　ざき　ふ　じ　お 山　崎　富　士　雄 (昭和24年12月2日)	昭和47年4月 当社入社 平成18年6月 当社役員（コーポレート・オフィサー）市谷事業部副事業部長 平成22年6月 当社常務役員市谷事業部長、教育・出版流通ソリューション本部担当、電子出版ソリューション本部副本部長 現在に至る	2,000株
19	かん　だ　　とく　じ　次 神　田　德　次 (昭和26年6月10日)	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 当社労務部長 平成19年6月 当社役員（コーポレート・オフィサー）労務部長、人材開発部担当 現在に至る	8,000株
20	つか　だ　　ただ　お 塚　田　忠　夫 (昭和13年10月19日)	昭和57年11月 東京工業大学教授 平成11年4月 当社顧問 平成11年10月 明治大学理工学部教授 平成14年6月 当社取締役 現在に至る	2,000株

(注)

1. 当社の役職である「役員（コーポレート・オフィサー）」は、平成21年5月、「役員」に名称を変更しております。
2. ①当社は、取締役候補者黒田雄次郎氏が代表取締役を務める株式会社宇津峰カントリーコンサルティングと保有資産の貸付等の取引があります。
②当社は、取締役候補者和田正彦氏が代表取締役を務める株式会社DNPプレシジョンデバイスと電子精密部品の仕入等の取引があります。
③当社は、取締役候補者野坂良樹氏が代表取締役を務める株式会社ディー・エヌ・ケーと印刷・工作機械の購入等の取引があります。
なお、他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3.
 - ・取締役候補者のうち、塚田忠夫氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、また、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、本議案が承認可決された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
 - ・同氏は、取締役就任前、学識経験者としての高い見識と幅広い経験に基づき、顧問として独立した立場で様々なステークホルダーの視点による提言をいただいておりました。
 - ・同氏を社外取締役候補者とした理由は、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点による当社経営に対する助言や監督を期待したためであります。
 - ・同氏は、会社の経営に関与した経験を有しておりませんが、これまでも適切な助言をいただき、今後も期待できることから、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。
 - ・同氏の当社社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって10年であります。
 - ・同氏と当社との間では、当社に対して負う会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当社の社外取締役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする内容の責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

インターネットでの議決権行使について

1. インターネットによる議決権行使に際して、ご了承いただか事項

議決権をインターネットにより行使される場合は、次の事項をご了承のうえ、平成24年6月27日（水曜日）午後6時までに議決権行使していただきますよう、お願い申しあげます。

- (1)インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト(下記URLをご参照ください)をご利用いただくことによってのみ可能です。なお、インターネットにより議決権行使される場合は、招集ご通知同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードが必要となります。
- (2)今回ご案内する議決権行使コード及びパスワードは、本総会に関してのみ有効です。次の総会の際には、新たに議決権行使コード及びパスワードを発行いたします。
- (3)書面とインターネットにより、二重に議決権行使された場合は、インターネットの行使を有効な行使としてお取扱いいたします。
- (4)インターネットで複数回数、議決権行使された場合は、最後の行使を有効な行使としてお取扱いいたします。
- (5)インターネットに関する費用(プロバイダー接続料金・通信料金等)は、株主様のご負担となります。

2. インターネットによる議決権行使の具体的方法

- (1)<http://www.it-soukai.com/>又は<https://daiko.mizuho-tb.co.jp/>にアクセスしてください。
行使期間中の午前3時～午前5時は上記URLにアクセスすることができません。
- (2)議決権行使コード及びパスワードを入力し、「ログイン」ボタンを押してください。
議決権行使コード及びパスワードは、招集ご通知同封の議決権行使書用紙右側に記載しております。
- (3)画面の案内に従い、議決権をご行使ください。

3. ご利用環境

- | | |
|--------------|---|
| (1)パソコン | Windows®機種
(PDA、ゲーム機、携帯電話には対応しておりません。) |
| (2)ブラウザ | Microsoft® Internet Explorer5.5以上 |
| (3)インターネット環境 | プロバイダーとの契約等インターネットが利用できる環境 |
| (4)画解像度 | 1024×768以上をご推奨いたします。 |

* Microsoft、Windowsは、米国 Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標又は商標です。

4. セキュリティについて

行使された情報が改竄・盗聴されないよう暗号化(SSL128bit)技術を使用しておりますので、安心してご利用いただけます。

また議決権行使書用紙に記載された議決権行使コードとパスワードは、株主様ご本人を認証する重要なものです。他人に絶対知られないようご注意ください。当社より株主様のパスワードをお問い合わせすることはございません。

5. お問い合わせ先について

- (1)議決権電子行使に関するパソコン等の操作方法等に関する専用お問い合わせ先
みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル
電話 0120-768-524 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00～21:00 土日休日を除く)
- (2)上記(1)以外の住所変更等に関するお問い合わせ先
みずほ信託銀行 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00～17:00 土日休日を除く)

以上

メモ欄

株主総会会場ご案内図

